

URA の求人件数の推移 -JREC-IN Portal 掲載の求人公募情報を用いた分析-

○鈴木 紀子 (帝塚山大学 全学教育開発センター), 神谷 俊郎 (京都産業大学 研究機構)

1. はじめに

リサーチ・アドミニストレーター (university research administrator/URA) という職種は、日本の研究機関において平成 22 (2010) 年前後から導入・普及が始まったとされる^{1),2)}。URA は、研究機関において研究支援を行う専門職人材とみなされ³⁾、研究職・事務職をつなぐ「第三の職」の一つと位置付けられている⁴⁾。その数は、平成 23 (2011) 年度に文部科学省により「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業が開始されてから右肩上がりに増え、令和 3 (2021) 年度には国内の 194 の研究機関に計 1,600 人以上が配置されている⁵⁾。このように、URA という職種は日本の研究機関で定着しつつあるといえる。一方、URA は有期雇用が多い^{5),6),7)}。よって、より詳細な定着状況を知るためには、配置数と求人件数の関係も視野に入れるべきであろう。そこで本稿では、国立開発法人科学技術振興機構 (JST) が運営する JREC-IN Portal に掲載された求人公募情報を用いて、URA の求人件数の時系列推移の調査を行う。

2. 調査概要

本研究で用いた URA の配置数は、上記「整備」事業が開始された平成 23 (2011) 年度より、文部科学省の Web サイト^{5),6)}に掲載されている資料の集計値である。

URA の求人件数は、川島 2016⁷⁾および杉原 2023⁸⁾と同様に、JST が運営する研究関連人材のキャリア支援ポータルサイト JREC-IN Portal に掲載された求人公募情報を利用する。2010～2021 年度の間に掲載された「アドミニストレーター」という語句を含む求人から、さらに教育職・教育支援職であると判断される求人を除いた 1139 件を本稿の分析対象とする。

3. 結果および考察

図 1 に文部科学省の調査結果による URA の配置数、および JST の JREC-IN Portal における URA の求人件数の時系列推移を、図 2 に URA の配置数に対する前年度の求人件数の比率を、図 3 に URA の配置数の前年度からの差分と、前年度の求人件数との関係をそれぞれ示す。

図 1 より、URA の配置数の増加に伴い、JREC-IN Portal における求人件数も増加傾向にあることが見て取れる。図 2 からは、文部科学省の「研究大学強化促進事業」開始の翌年度である平成 26 年度からの 2 年間、および直近の令和 1～3 年度の 3 年間は URA の配置数の 1 割近くの求人件数が掲載されていることがわかる。図 3 からは、令和 1 (2019) 年度以降は、配置数の増加分を上回る URA の求人件数が前年度に掲載されていることがわかる。

よって、(1) 配置数が増えると共に URA の求人件数も増加傾向にあることから、国内の研究機関が新規 URA 獲得の際に JREC-IN Portal に求人の掲載依頼をする機会が増えている、(2) 配置数の増加分を上回る求人件数が掲載されていることから、初任の URA だけではなく、求人公募情報を利用して雇用期間終了前後に転職を行う URA 経験者が存在する可能性がある。他に、人材が集まらず、複数研究機関から再公募がかかっている可能性も考えられる。

4. まとめ

本稿では、日本における URA のより詳細な定着状況を知るために、文部科学省の「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業が開始された平成 23 (2011) 年度以降の URA の配置数および JST の JREC-IN Portal における URA の求人件数の時系列推移の関係を調べた。その結果、令和 1 年度以降は、配置数の増加分を上回る URA の求人件数が掲載されていることがわかった。これより、URA 初任者だけではなく、URA 経験者が求人公募情報を利用し、特に直近の 3 年間では活発に組織間を流動している可能性が示された。

今後も、文部科学省の「研究大学強化促進事業」終了後の URA の配置数と、JST の JREC-IN Portal におけるリサーチ・アドミニストレーターの求人件数との関係を注視していきたい。

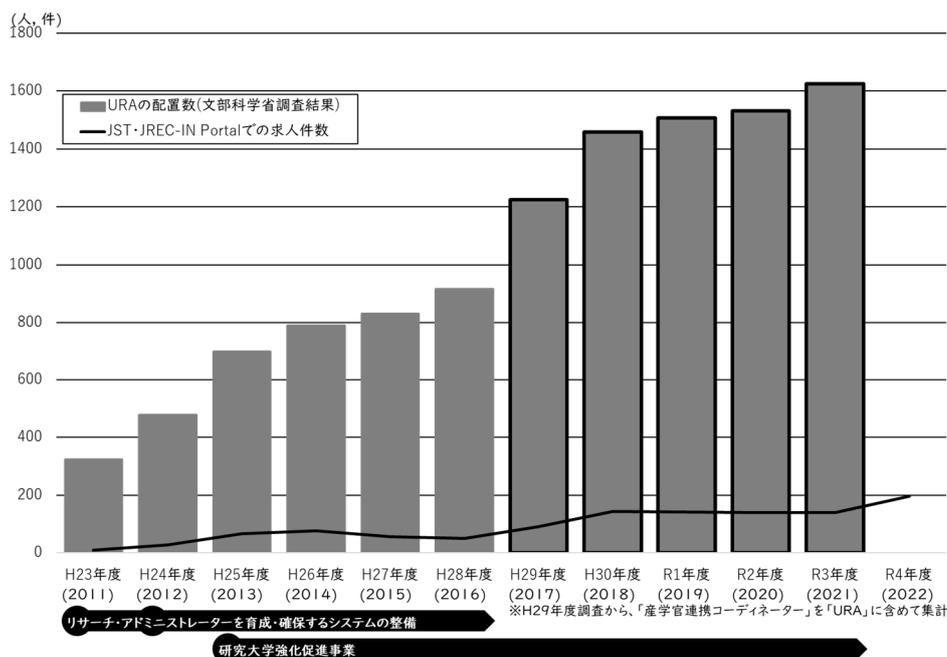


図 1. URA の配置数と JREC-IN Portal の求人件数の時系列推移

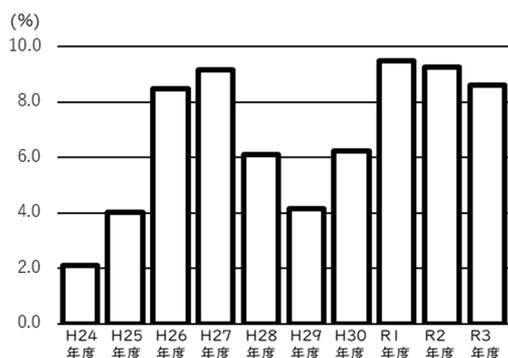


図 2. URA の配置数に対する前年度の求人件数の比率

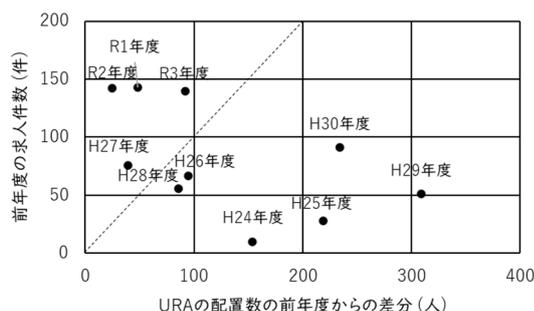


図 3. URA の配置数の前年度からの差分と、前年度の求人件数との関係

【謝辞】

本研究は、本研究は JSPS 科研費 21K20276 の助成を受けたものです。本調査のために、データの使用を許可し、提供にご協力いただいた国立開発法人科学技術振興機構 (JST) の JREC-IN Portal ご担当者へ深く感謝いたします。

【参考文献】

- 1) 鳥谷真佐子, 稲垣美幸:「リサーチ・アドミニストレーターの現状と課題」, 大学行政管理学会誌, Vol. 15, 2011.
- 2) 澤田芳郎:「研究支援の社会史」, 産学連携学, Vol. 12, No. 2, 2016.
- 3) 丸山浩平:「URA」, 産学連携学入門 (改訂版), 下巻, pp.146-154, 2016.
- 4) 山野真裕:「日本の高等教育におけるリサーチ・アドミニストレーターの形成初期の歴史」, 東京大学大学院教育学研究科紀要, Vol. 56, 2016.
- 5) 文部科学省:「大学等における産学連携等実施状況について」 (平成 23,24 年度,平成 29~令和 3 年度) (2023/11/7 取得)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/005/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2013/08/08/1338341_2_1.pdf
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/005/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2014/03/26/1345734_2.pdf
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm
- 6) 文部科学省:「URA システム整備についての現状」 (平成 25~28 年度) (2023/11/7 取得)
https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/detail/1369583.htm
- 7) 川島浩誉, 山下泰弘, 川井千賀子:「大学における研究関連求人への推移—JREC-IN Portal 掲載の求人票に基づく分析—」, 情報管理, Vol. 59, No. 6, 2016.
- 8) 杉原忠:「現役 URA の転職について考えてみた」, RA 協議会第 9 回年次大会, P01, 2023.
 (nsuzuki@tezukayama-u.ac.jp, kamiya.toshiro@cc.kyoto-su.ac.jp)